

エネルギー問題に関する中間層の受け止め

Perception of People with an Intermediate Attitude to Energy Problems

* 冨田 幹宏¹

¹ 株式会社原子力安全システム研究所 社会システム研究所

原子力発電の再稼働の賛否において、中間的な態度をとる生活者が、原子力に慎重側の政党の主張および人の主張、推進側の組織の主張に触れた際に、態度にどのような影響があるかを把握する調査を行った。調査結果は、慎重側の人の主張が、最も大きく変容し、影響力があることを確認した。しかし、変容した態度は変わりやすく、慎重側の主張に触れたのちに、推進側の主張に触れることで、元の賛否の水準にもどることが確認できた。いずれの主張も態度表明の際に重要視された内容で最も多いものは「わからない」という選択肢であった。エネルギー問題の情報提供には、「わからない」に対する探究が必要であると考ええる。

キーワード：原子力発電、中間層の態度変容、コミュニケーション

1. 緒言

社会の中でエネルギー問題を議論するには、多くの情報を共有し共に考えることが理想的である。現在、生活者が触れる事のできるエネルギーに関する主張の影響を把握しているものは少ない。本稿では、今後のエネルギーのあり方を共に考える場合の情報提供の際に、各主張の情報が、生活者の態度変容にどう影響するかを整理し、情報提供の際の留意点を探ることとした。

2. 方法

提示する情報の効果を比較して影響を把握するためのインターネット調査を2回にわけて行った。調査で提示する生活者が触れる事ができる主張は、原子力に対して慎重側の政党、個人、推進側の組織のものを要約したテキスト文章を用意した。まず、スクリーニングで中間層を抽出し、主張提示前の態度を把握して、調査対象者を3群に分けた。1回目の調査では、1群に対して1つの主張を提示し、2回目の調査では、1回目調査で提示された主張と逆の側の主張を提示した。それぞれの回の主張提示後に、原子力に対する態度と、提示後の態度表明の際に重視した主張内容の項目の選択肢を用意し、各主張の事前事後の態度変容と異なる主張に触れた際の態度変容の推移を把握し、それぞれの主張に触れた後の受けとめを整理した。

3. 結論

中間層においては、慎重側の人の主張が最も影響力があることを確認した。ただし、変容した態度は変わりやすく、慎重側の主張に触れたのちに、推進側の組織の主張に触れることで、元の賛否の水準にもどることが確認できた。各主張提示後の原子力発電再稼働に対する賛否表明の際に、最も重要視した主張項目は、それぞれの群において「わからない」が最も多い。原子力について情報を提供し、情報を共有するためには、「わからない」に対する探究が必要であり、共に考えるための雰囲気づくりが重要であると考ええる。

参考文献

- [1] 立憲民主党(2018). 原発ゼロ基本法タウンミーティング配付資料 立憲民主党ホームページ 2018年8月1日確認。
- [2] 関西電力株式会社(2018). 関西電力がお届けする 電気の話 EL MESSAGE かんでんエル・メッセージ。
- [3] 小泉純一郎(2017). abemaTV 2017年9月1日 小泉純一郎元総理インタビュー 2018年8月1日確認。

*Mikihito Tada¹

¹Institute of Nuclear Safety System, Incorporated Institute of Social Research.